vinetur

インド、英との貿易協定で関税引き下げ後も一部のスコッチ原酒輸入に162.5%の負担

インド国内のブレンド用バルクウイスキーの分類をめぐり税関当局が異議を唱え、一部貨物は暫定通関にとどまる

2026年11月20日（金）



Reutersが11月18日水曜日に報じ、Business Todayが掲載した調査によると、インドは、英国との貿易協定の下での扱いをめぐる対立を受け、スコットランド産スコッチウイスキーの一部バルク輸入に、関税などを合わせて実質162.5%の負担を課している。

この数字は、対象となる輸入品にかかる関税と税金を合わせた負担を示す。報道によると、協定発効前に適用されていた150%を12.5ポイント上回る。インド国内でブレンド製品を製造するためにスコッチをバルクで仕入れる企業は、貿易協定によって輸入コストが下がると期待していたため、懸念が広がっている。

今回の問題は、インドで販売されるすべてのスコッチウイスキーや瓶詰めウイスキーに一律の税率が適用されるという話ではない。ReutersとBusiness Todayによると、争点はブレンド製造に使われるバルク供給品や濃縮品の扱いだ。インド税関当局はこれらの製品の分類に疑義を示しており、その分類によって、輸入業者が協定で約束された低い関税の適用を受けられるかどうかが決まる。

貿易協定では、条件を満たすスコッチの関税は75%に引き下げられた。しかし、この表向きの関税率と、今回の争いで一部輸入業者が実際に負担している総額は同じではない。取引に関わる企業によると、税関による商品の分類方法と課される税金が相まって、対象貨物の実質負担は162.5%に達している。

Reutersは、8人の関係者と政府文書に基づいて報道したと説明し、Business Todayもその内容を転載した。報道で言及された行政文書の原本は、入手可能な情報からは独立して確認できず、対象輸入品の金額総計も公表されていない。この問題は、ルピー建ての総額ではなく、輸入価格に対する負担率として示されている。

この対立が重要なのは、インドでバルクのスコッチを使うメーカーの多くが、厳しいコスト前提のもとで事業を行っているためだ。税負担が増えれば、原材料の陸揚げコストが上昇し、利益率が圧迫され、必要な運転資金も増える可能性がある。国境での支払いが増えたり、審査中の貨物を確保するためにより大きな保証金が求められたりすれば、供給を維持するために追加の運転資金が必要になる。

現在、そうした状況の一部が生じているようだ。ReutersとBusiness Todayによると、分類をめぐる問題が争われている間、一部の貨物は暫定的な通関にとどまっている。輸入業者は貨物の引き取りにあたり、支払いを行い、保証を提供する必要があった。これにより製品を市場に流通させられる一方、最終的な課税上の扱いは不透明なままだ。

報道によると、英国政府は協議の場で輸出業者の利益を代表している。このため、問題は税関手続き上の技術的な争いを超え、より広い貿易上の意味を持つ。英国の輸出業者やスコッチの生産者にとっては、協定で約束された市場アクセスが実際に実現しているかが問われる。インド当局にとっては、バルクで輸入され、国内でブレンドウイスキーに使われる製品に、引き下げ後の関税をどこまで適用すべきかが焦点となる。

条件を満たすスコッチに定められた75%の関税と、報道で示された実質162.5%の負担との差は、税関での扱いが貿易上の譲歩の価値を左右し得ることを示している。製品分類をめぐる争いがあったり、輸入業者への影響が変わる形で別の税金が課されたりすれば、書面上の関税引き下げが最終的な輸入コストを決めるとは限らない。

報道はまた、この問題を、インドがすべてのスコッチウイスキーに対する関税引き下げを単純に撤回した事例と見るべきではないと明確にしている。争点はより限定的で、特定のバルク製品や濃縮品に絞られている。それでも関係企業にとっては、暫定条件で通関する貨物ごとに当初の費用負担が増え、利益率や価格設定をめぐる不確実性も高まるため、財務への影響はすぐに表れ得る。